

○倉敷市葬祭条例施行規則

昭和43年3月31日

規則第21号

改正 昭和53年9月25日規則第67号

昭和55年3月31日規則第16号

昭和58年6月30日規則第40号

昭和63年10月6日規則第63号

平成3年9月30日規則第49号

平成9年2月24日規則第9号

平成17年3月25日規則第24号

平成26年3月26日規則第26号

平成31年3月22日規則第24号

(目的)

第1条 この規則は、倉敷市葬祭条例（昭和42年倉敷市条例第51号。以下「条例」という。）

第18条の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(斎場等の使用の許可)

第2条 条例第10条の規定により斎場、^{きゅう}霊柩車又は葬祭用品の使用の許可を受けようとする者は、次の各号に掲げる施設等の区分に応じ、当該各号に定める書類を市長に提出しなければならない。

(1) 火葬施設 所定の斎場使用申込書

(2) 焼却施設 所定のペット火葬施設使用申請書

(3) 条例別表第2の2の項の表及び3の項の表に掲げる施設 所定の斎場施設使用申込書

(4) ^{きゅう}霊柩車及び葬祭用品 所定の葬祭用品使用等申込書

2 市長は、前項の規定による書類の提出があつたときは、これを審査し、適当と認めるときは、次の各号に掲げる申請の区分に応じ、当該各号に定める書類を交付するものとする。

(1) 前項第1号に掲げる施設の使用申請（死体の火葬に係るものに限る。） 所定の斎場使用許可証兼状況報告書

(2) 前項第1号に掲げる施設の使用申請（肢体の一部分又は産汚物その他の汚物に係る

ものに限る。) 所定の火葬許可証及び斎場使用許可証兼状況報告書

(3) 前項第2号に掲げる施設の使用申請 所定のペット火葬施設使用許可証

(4) 前項第3号に掲げる施設の使用申請 所定の斎場施設使用許可証

(5) 前項第4号に掲げるものの使用申請 所定の葬祭用品使用等許可証

(葬祭用附属用品の売却)

第3条 葬祭用附属用品は、申込みにより希望品を実費に100分の110を乗じて得た金額により売却することができる。この場合において、確定金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(遵守事項)

第4条 斎場を使用しようとする者は、第2条第2項(第1号から第3号までに限る。)の規定により交付を受けた書類(同項第1号に掲げる施設にあつては、併せて墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年法律第48号)第14条第3項に規定する書類)を斎場管理人に提示し、火葬予定時刻又は焼却予定時刻、揚骨時刻等の指示を受けなければならない。

(減免申請)

第5条 条例第17条の規定により、使用料の減免を受けようとする者は、所定の減免申請書に社会福祉事務所長の意見書を付して市長に申請しなければならない。

2 前項の申請があつたときは、市長は、すみやかに審査のうえ、減免の可否を決定し、所定の減免通知書により申請者に通知するものとする。

(使用料の適用区分)

第6条 条例別表第2に定める本市住民とは、申請者、死亡者のいずれかが本市の居住者である場合をいい、本市住民以外とはその他の者をいう。

(指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用)

第7条 条例第5条の規定により市長が指定するもの(以下この条において「指定管理者」という。)に斎場の管理を行わせる場合における第2条(霊^{きゆう}柩車及び葬祭用品の使用を除く。)の規定の適用については、この規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和53年9月25日規則第67号)

この規則は、昭和53年10月1日から施行する。

附 則（昭和５５年３月３１日規則第１６号）

この規則は、昭和５５年４月１日から施行する。

附 則（昭和５８年６月３０日規則第４０号）

この規則は、昭和５８年７月１日から施行する。

附 則（昭和６３年１０月６日規則第６３号）

この規則は、昭和６３年１０月１３日から施行する。

附 則（平成３年９月３０日規則第４９号）

この規則は、平成３年１０月１日から施行する。

附 則（平成９年２月２４日規則第９号）

この規則は、平成９年４月１日から施行する。

附 則（平成１７年３月２５日規則第２４号）

この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

附 則（平成２６年３月２６日規則第２６号）

この規則は、平成２６年４月１日から施行する。

附 則（平成３１年３月２２日規則第２４号抄）

（施行期日）

１ この規則は、平成３１年１０月１日から施行する。

（その他の使用料等に係る経過措置）

４ この規則（第４条、第５条及び第１０条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。